

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松浪 正信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 横山 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 横山 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター （神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号） 株式会社コア 関西カンパニー （大阪府大阪市港区弁天一丁目2番1号 大阪ベイトワーオフィス） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,213,792	5,447,349	22,848,129
経常利益 (千円)	511,236	553,406	2,812,888
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	338,032	377,787	1,968,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,087	452,157	2,015,464
純資産額 (千円)	13,470,684	15,078,628	15,198,718
総資産額 (千円)	19,640,649	21,513,795	21,720,134
1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	23.73	26.44	137.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	23.71	26.42	137.80
自己資本比率 (%)	68.4	69.8	69.7

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、社会経済活動の正常化が徐々に進んだことから、景気に緩やかな回復の動きがみられました。

先行きについても、雇用・所得環境が改善する中で、政府による各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されます。

一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等によるインフレや金融資本市場の急激な変動等、海外景気の下振れが懸念され、今後の景気の見通しは不透明な状況となっています。

情報サービス産業では、人手不足を背景とした企業による合理化・省力化に向けた情報化投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善によりその傾向が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループでは当期より2026年3月期を最終年度とする「第14次コアグループ中期経営計画」を策定し、基本方針として「ソーシャル・ソリューションメーカー ～ICTで社会課題を解決し、価値を共創する企業としてSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を実現～」を掲げ、事業戦略、人材戦略、財務戦略の各戦略を実行してまいりました。

各戦略の方針は、次のとおりとしております。

事業戦略・・・SX実現に向けた新しい価値を創出するソリューション提供で社会課題を解決する

人材戦略・・・「個の力」を磨いて人的資本の価値向上を図り、SXを実現する人材を育成する

財務戦略・・・中長期にわたる継続した企業成長を促すため積極的な戦略投資を実施する

なお、本計画を進めるにあたり、当期より事業セグメントを変更し、次の3つを新たに設定しております。

未来社会ソリューション事業・・・環境や生活基盤などの未来における社会課題に対し、自社の特長を活かして高付加価値なソリューションを創出

産業技術ソリューション事業・・・顧客が有する業務課題に対し、IoT（AI）やGNSSなどの特化ICT技術を活かしたソリューションを提供

顧客業務インテグレーション事業・・・顧客業務に対し、業務知識やノウハウを活かしたICTトータルサービスを提供

これらの新セグメントにより社会課題・顧客課題を深掘りし新たな価値を創出することで事業規模の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,447百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は515百万円（同5.7%増）、経常利益は553百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円（同11.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	未来社会 ソリューション 事業		産業技術 ソリューション 事業		顧客業務 インテグレーション 事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	891	5.1	2,375	20.8	2,180	△9.1	5,447	4.5
2023年3月期第1四半期	848	—	1,966	—	2,398	—	5,213	4.3
(参考) 2023年3月期	4,187		9,072		9,588		22,848	

	営業利益							
	未来社会 ソリューション 事業		産業技術 ソリューション 事業		顧客業務 インテグレーション 事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年 3 月期第 1 四半期	67	△27.7	245	25.8	202	1.9	515	5.7
2023年 3 月期第 1 四半期	93	—	194	—	198	—	487	12.5
(参考) 2023年 3 月期	609		1,269		865		2,743	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

＜未来社会ソリューション事業＞

医療分野においてソリューション売上が伸長しました。公共分野ではソリューション売上は堅調に推移しましたが一部不採算案件が発生したことにより利益が減少し、その結果、売上高は891百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は67百万円（同27.7%減）となりました。

＜産業技術ソリューション事業＞

I o T（A I）分野での製造業向けソリューションが堅調に推移しました。また、GNSSやDXインサイト等の分野におけるソリューション販売の他、半導体関連装置や金融機関向けの案件も伸長したことから、売上高は2,375百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益は245百万円（同25.8%増）となりました。

＜顧客業務インテグレーション事業＞

信販系のシステム開発など金融分野での開発が伸長しましたが、流通などその他の分野で開発案件が縮小し、また、ソリューション案件として他セグメントへの移行が進んだことから、売上高は2,180百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は202百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、12,874百万円となりました。これは、現金及び預金が1,175百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,646百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、8,639百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が92百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は206百万円減少し、21,513百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、5,687百万円となりました。これは、賞与引当金が379百万円増加しましたが、買掛金が392百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、747百万円となりました。これは、長期借入金が30百万円減少しましたが、その他に含まれる契約負債が34百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は86百万円減少し、6,435百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、15,078百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が377百万円となりましたが、配当金の支払571百万円があったことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65百万円（未来社会ソリューション事業35百万円、産業技術ソリューション事業30百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 1 第1四半期会計期間末発行済株式のうち221,000株は、特定譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計317,012,300円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

2 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 546,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,282,600	142,826	—
単元未満株式	普通株式 5,880	—	—
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,826	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋 一丁目22番3号	546,100	—	546,100	3.68
計	—	546,100	—	546,100	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,586,934	6,762,888
受取手形、売掛金及び契約資産	6,966,680	5,319,729
有価証券	—	100,000
商品及び製品	133,692	147,453
仕掛品	38,756	43,167
原材料及び貯蔵品	106,444	136,158
その他	295,565	393,845
貸倒引当金	—	△28,611
流動資産合計	13,128,074	12,874,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,392,475	1,375,107
土地	3,705,566	3,705,566
その他（純額）	307,445	289,421
有形固定資産合計	5,405,487	5,370,095
無形固定資産		
その他	220,361	211,396
無形固定資産合計	220,361	211,396
投資その他の資産	2,966,211	3,057,671
固定資産合計	8,592,059	8,639,163
資産合計	21,720,134	21,513,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,905	1,351,874
短期借入金	1,565,146	1,227,213
未払法人税等	483,353	294,172
賞与引当金	978,070	1,357,088
受注損失引当金	30,239	24,301
製品保証引当金	5,731	5,301
その他	968,653	1,427,594
流動負債合計	5,775,100	5,687,546
固定負債		
長期借入金	246,835	216,716
リース債務	161,243	159,676
繰延税金負債	59,065	64,847
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	15,976	13,882
資産除去債務	34,385	31,074
その他	47,308	79,923
固定負債合計	746,315	747,620
負債合計	6,521,415	6,435,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	231,494	231,494
利益剰余金	14,727,661	14,533,554
自己株式	△570,094	△570,094
株主資本合計	14,829,261	14,635,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,977	379,886
その他の包括利益累計額合計	306,977	379,886
新株予約権	14,498	14,498
非支配株主持分	47,981	49,089
純資産合計	15,198,718	15,078,628
負債純資産合計	21,720,134	21,513,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,213,792	5,447,349
売上原価	3,913,765	4,053,414
売上総利益	1,300,026	1,393,935
販売費及び一般管理費	812,677	878,732
営業利益	487,349	515,203
営業外収益		
受取利息	7,951	10,284
受取配当金	15,291	22,077
受取賃貸料	2,936	1,061
持分法による投資利益	619	315
保険解約返戻金	1,938	—
その他	1,663	9,968
営業外収益合計	30,399	43,706
営業外費用		
支払利息	2,677	2,554
賃貸収入原価	997	253
投資事業組合運用損	1,543	1,791
その他	1,294	904
営業外費用合計	6,512	5,503
経常利益	511,236	553,406
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	13,147	—
特別損失合計	13,147	—
税金等調整前四半期純利益	498,089	553,406
法人税、住民税及び事業税	266,258	293,313
法人税等調整額	△104,496	△119,155
法人税等合計	161,761	174,157
四半期純利益	336,327	379,248
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,705	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,032	377,787

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	336,327	379,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,612	72,908
為替換算調整勘定	13,147	—
その他の包括利益合計	16,760	72,908
四半期包括利益	353,087	452,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,792	450,696
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,705	1,460

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	54,446千円	57,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 取締役会	普通株式	498,685	35.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 取締役会	普通株式	571,537	40.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	848,604	1,966,841	2,398,345	5,213,792	—	5,213,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,525	35,138	447	40,112	△40,112	—
計	853,130	2,001,980	2,398,793	5,253,904	△40,112	5,213,792
セグメント利益	93,893	194,862	198,593	487,349	—	487,349

(注) 1 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	891,939	2,375,347	2,180,062	5,447,349	—	5,447,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,756	1,129	27,885	△27,885	—
計	891,939	2,402,104	2,181,192	5,475,235	△27,885	5,447,349
セグメント利益	67,853	245,044	202,305	515,203	—	515,203

（注）1 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業戦略方針を踏まえたマネジメント・アプローチの下、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「S Iビジネス」「ソリューションビジネス」から、「未来社会ソリューション事業」「産業技術ソリューション事業」「顧客業務インテグレーション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	
一時点で移転される財	28,766	140,049	—	168,815
一定の期間にわたり移転される財	817,722	1,825,110	2,398,345	5,041,178
顧客との契約から生じる収益	846,488	1,965,159	2,398,345	5,209,994
その他の収益	2,115	1,682	—	3,797
外部顧客への売上高	848,604	1,966,841	2,398,345	5,213,792

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	
一時点で移転される財	23,496	181,124	9,596	214,217
一定の期間にわたり移転される財	866,153	2,192,866	2,170,465	5,229,485
顧客との契約から生じる収益	889,649	2,373,990	2,180,062	5,443,703
その他の収益	2,289	1,357	—	3,646
外部顧客への売上高	891,939	2,375,347	2,180,062	5,447,349

(注) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円73銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	338,032	377,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	338,032	377,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,247	14,286
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円71銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

2【その他】

2023年4月27日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 571,537千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社コア

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。